

女性のワーク・ライフ・バランス に関する調査～日米比較の結果

日本調査

- ・調査対象：日本：全国の26～38歳の女性
- ・調査実施期間：平成23年2月～3月
(震災の影響があったために5月に再度実施)
- ・調査方法：住民基本台帳抽出(層化二段無作為抽出方式)による郵送調査
- ・調査会社：社団法人中央調査社
- ・回収率：2750配布 917回収 回収率 33.3%
(うち未婚女性 328回収、既婚女性 589回収)
- ・平均年齢：未婚女性 30歳、既婚女性 33歳
- ・家族構成：
未婚女性 親と同居 72.3%、一人暮らし 21%、
その他 6.7%
既婚女性 夫と子ども 55.5%、夫と二人 20.7%、
親と同居 19.2%、その他 4.6%
- ・学歴：高卒以下 21.7%、短大・専門学校卒 42.2%、
大卒 32.2%、大学院卒 2.8%、その他 0.1%、
無回答 1.0%

本調査の目的は、日米比較から、日本のキャリア形成や労働市場の特徴、及び家庭への考え方や家族形成の特徴を明らかにすることです。日本への政策的な示唆が得られるよう、オリジナルの調査票を作成して実施しました。

米国調査

- ・調査対象：ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、ヒューストン、フェニックス、ミネアポリス・セントポールの25～39歳の女性
(米国の調査会社の登録モニター)
- ・調査実施期間：平成24年2月～3月
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査会社：株式会社日本リサーチセンター
- ・回答者数：1508名(うち未婚女性 650名、有配偶女性 753名、結婚経験のある無配偶女性 105名)
- ・平均年齢：未婚女性 30歳、有配偶女性 33歳、結婚経験のある無配偶女性 34歳
- ・家族構成：
未婚女性 親と同居 32%、一人暮らし 41.5%、
その他 26.5%
有配偶女性 夫と子ども 56.8%、夫と二人 36.1%、
親と同居 4.6%、その他 2.4%
- ・学歴：高卒以下 18.1%、短大・専門学校卒 19.9%、
大卒 39.0%、大学院卒 23.1%
- ・人種：白人 69.0%、黒人 7.8%、アジア系 12.5%、
ヒスパニック系 6.8%、その他 3.9%

◆回答者の特徴

米国全体の分布と比べて、①高学歴の回答者がかなり多い ②シングルマザーの割合が低い ③子ども数は少ない ④白人の割合が高く、ヒスパニックや黒人の割合がやや低く、アジア系がやや高い。

結婚生活と正社員就業が両立しにくい日本、出産とフルタイム就業が両立しにくい米国

日米とも学卒時には正社員やフルタイムで就業する女性が多いが、離職の時期は日米で差が見られる。米国は出産1年前までは就業状況にあまり変化が見られないが、出産1年後に無職が42.4%と増え、出産による離職の影響が見られる。日本は結婚後から正社員は4割になり、その代わりに無職やパート等の非正社員が増えている。また、出産後には半分以上の女性が無職になる。

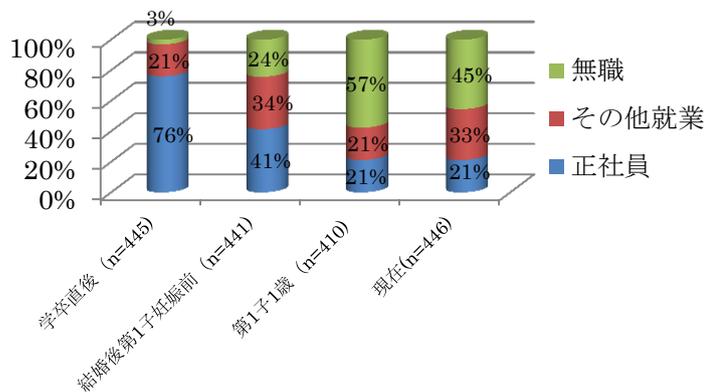


図1 日本: ライフイベントによる就業形態の変化

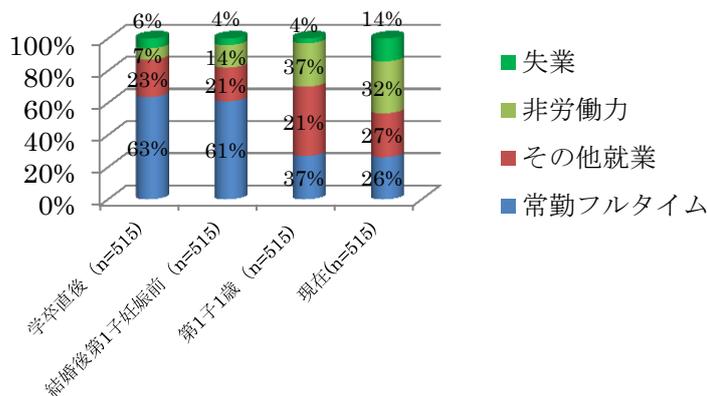


図2 米国: ライフイベントによる就業形態の変化

無職期間が長い日本

米国では、一番長い離職期間でも、1年間という女性が4割を超えているが、日本では、いったん離職すると無職期間が長い女性が多い。

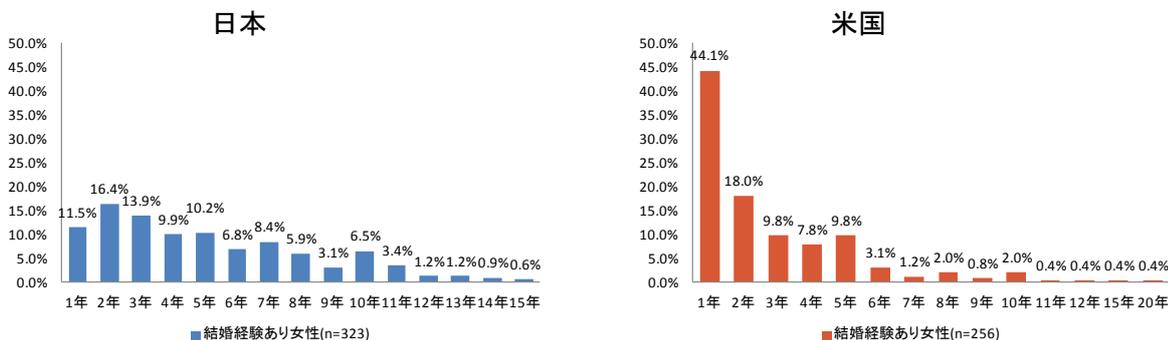


図3 一番長い無職期間

いったん離職すると主婦優遇の壁を越えにくい日本

就業している結婚経験のある女性に限定して比較すると、無職経験がある場合、日本は年収 130 万円未満が有業者の約 7 割（米国は 18000 ドル未満階級が 4 割強）である。一方、無職経験のない有配偶女性であれば日本は有業者で年収 130 万未満は 3 割弱（米国 2 割弱）である。また無職経験なしの場合、米国女性で年収 600 万円以上が 4 人に 1 人（日本は 4%）と、日本では高賃金を得る有配偶女性の少なさも目につく。

日本は女性が相対的に低賃金であり、加えて無職経験のある有配偶者の賃金が低いのが特徴である。

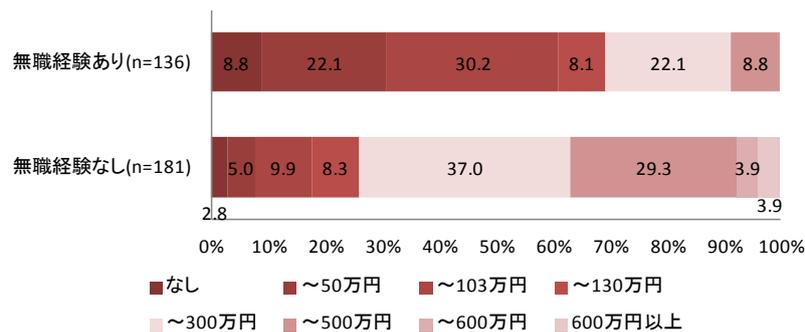


図 4 日本 現在仕事をしている結婚経験のある女性の昨年の年収分布



図 5 米国 現在仕事をしている結婚経験のある女性の昨年の年収分布

日本では過去の職業経験が賃金面で評価されない

米国では過去の職業経験が賃金面で評価される賃金構造があることが女性の就業に大きい影響を与えている。米国は学歴の賃金評価が高く、学校卒業後、妊娠前、第 1 子 1 歳時等の仕事の経験や他の企業での経験が現在の賃金に反映される。このように企業を超えて職業経験が評価されるため、離職後早く労働市場に戻ると見られる。一方、日本は対比すると正社員の身分と長期勤続が賃金を引き上げるが外部経験は賃金に反映されない賃金構造であった。このことは女性の選択が正社員を続けるかやめるかの二択になりがちなことを説明する。また離職すると早い復帰へのメリットがない。

仕事の専門性が曖昧な日本

仕事の専門性について尋ねた結果が図6である。正社員（常勤フルタイム）、パートともに「専門性を活かしている」と感じている者は米国に多く、米国常勤フルタイムで「そう思う」と回答した者の割合は52.9%であるのに対し、日本は41.6%である。とりわけ、パート等の非正規雇用者についてこの差が大きく、「そう思う」と回答した者が米国では44.7%いるのに対し、日本は23.9%である。さらに日本では「そう思わない」と回答した者が21.4%と高くなっている。

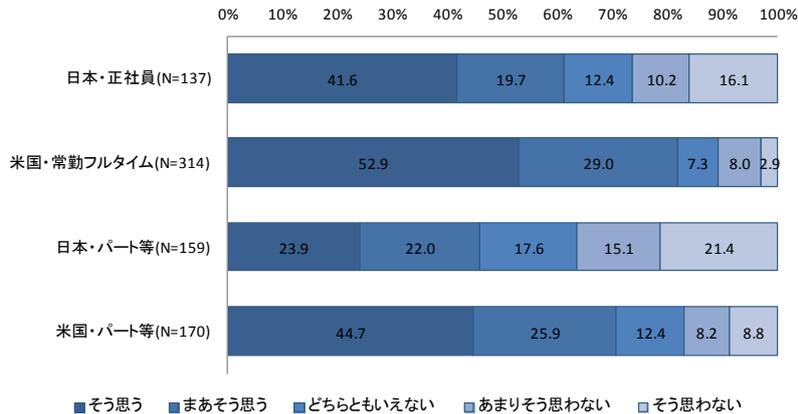


図6 現在の仕事の専門性に関する日米比較（就業形態別）

米国では、妻の出産後、1、2週間休暇を取得する夫が多い

日本は育児休業制度が法制化されており、無業になる母親は多いものの、就業継続者は1年近い休業をとっている。一方米国の母親はFMLA法の制約のため、また有給でない州が多いことから6週から12週の休業が多い。

一方米国では出産の際に有給休暇をとる父親が多く、1週が4割、2週が2割であり、休み0週は2割にとどまる。これに対して日本は厚生労働省雇用均等調査（平成22年）によれば父親の育児休業取得率はわずか1.4%（6割が2週間未満）にとどまる。父親の出産に際する有給休暇の取得は日本の設問に入れなかったため米国と直接の比較はできないが、日本では1、2週の休みを父親の6割がとるような状況にはないものと思われる。

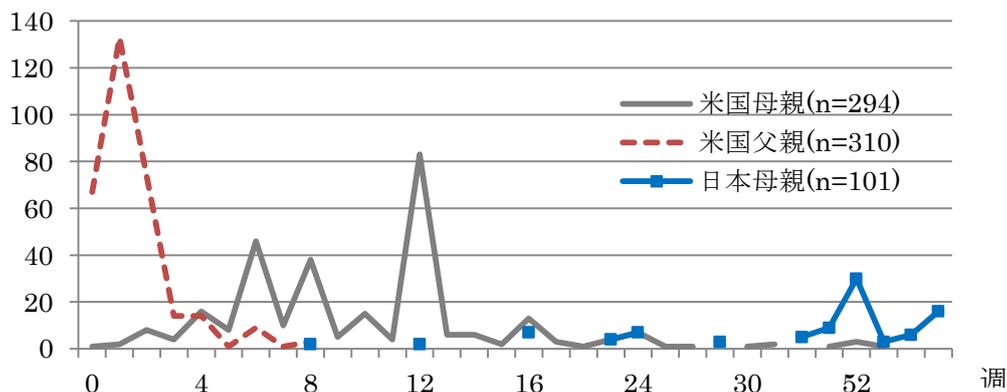


図7 米国における母親と父親の出産後の休暇期間と日本の母親の育児休業期間

夫に育児休業を取ってほしくない理由は・・・

もし今後子どもが生まれるとしたら夫に育児休業をとってほしいかどうかについて、とってほしくないが日本は半数、米国は3割である。

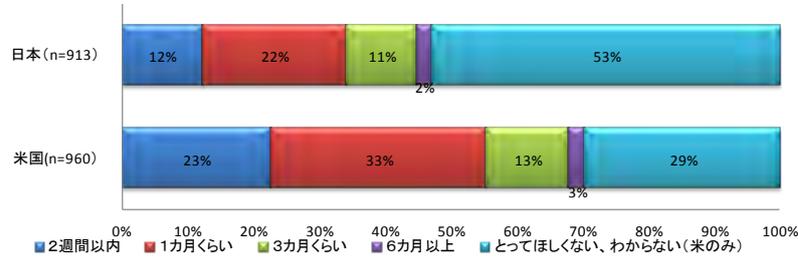


図8 「夫に育児休業を取ってほしいか」

育児休業を取ってほしくない理由を見ると、日本では、「職場の理解が得られないと思うから」、「職場に迷惑をかけると思うから」が多い。日本では、短い間でも、職場を離れにくい仕事の分担があると認識されている。一方、米国では経済的な問題が主な理由である。

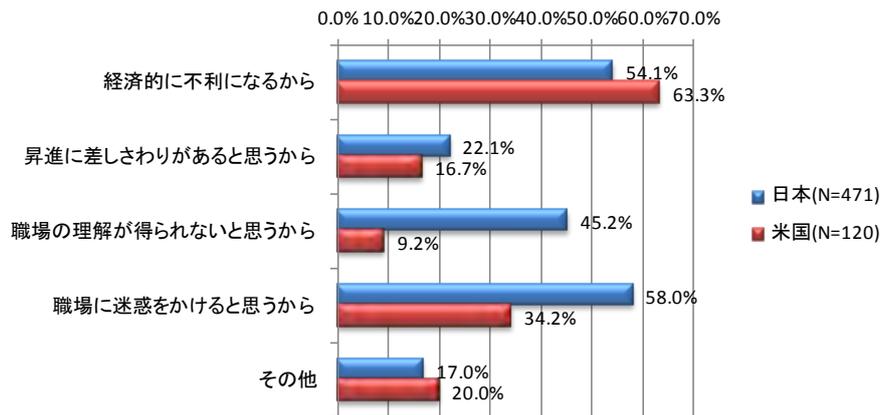
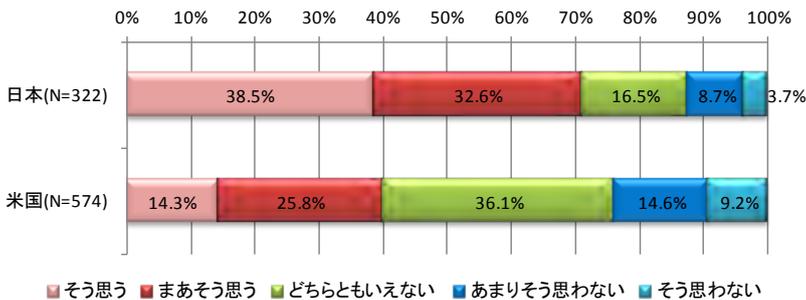


図9 夫に育児休業をとってほしくない理由

「育児だけの生活は閉塞感がある」と思っている未婚女性が多い日本



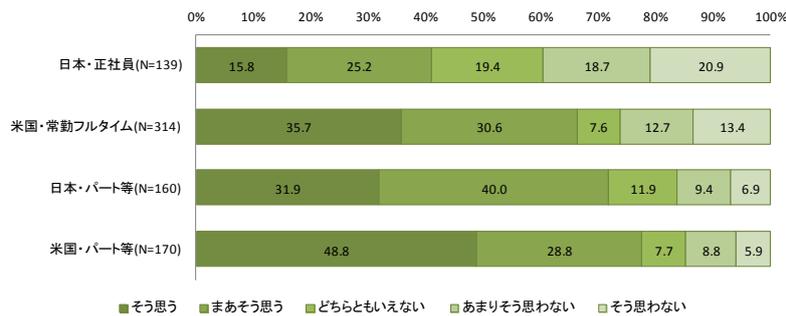
日本は「育児だけの生活は閉塞感がある」に「そう思う」「ややそう思う」をあわせると約7割となり、育児に関してかなりの閉塞感を抱いている。一方で、米国女性は約4割である。

図10 未婚女性：「育児だけの生活は閉塞感がある」

日本の正社員女性で低い労働時間の柔軟性

仕事をする上で、「時間の融通のきく仕事であった」かどうかを尋ねたのが図 11 である。日本・米国ともにパート等で働く人の方が、正社員や常勤フルタイムで働く人よりも時間の融通がきくと感じている人の割合が高い。

また、日本の正社員と米国の常勤フルタイムを比較すると、米国の常勤フルタイムでは時間の融通性について「そう思う」と回答した人は 35.7% であるのに対し日本は 15.8% である。さらに日本の正社員では時間の融通性について「そう思わない」と回答する者が 2 割を占めており、特に日本の正社員女性における労働時間の硬直性がうかがえる。



注) 自営及び無回答、非該当を除く

図 11 現在の仕事の時間の融通性に関する日米比較 (就業形態別)

日本はパートで、米国は常勤フルタイムでワーク・ライフ・バランスの満足度高い

既婚女性のワーク・ライフ・バランスの満足度をみると、日本では、賃金水準が低いパート等の働きの方がワーク・ライフ・バランスの満足度が高い。日本では、安定雇用である正社員は、賃金水準は高いものの、労働時間が家庭生活との両立には長すぎたり硬直的であったりするために女性の不満も大きいのだと思われる。一方、米国では安定雇用である常勤フルタイムに就く方がワーク・ライフ・バランスの満足度が高い。これは常勤フルタイムも帰宅時間のピークが 17 時と、さほど長時間労働ではないためと思われる。

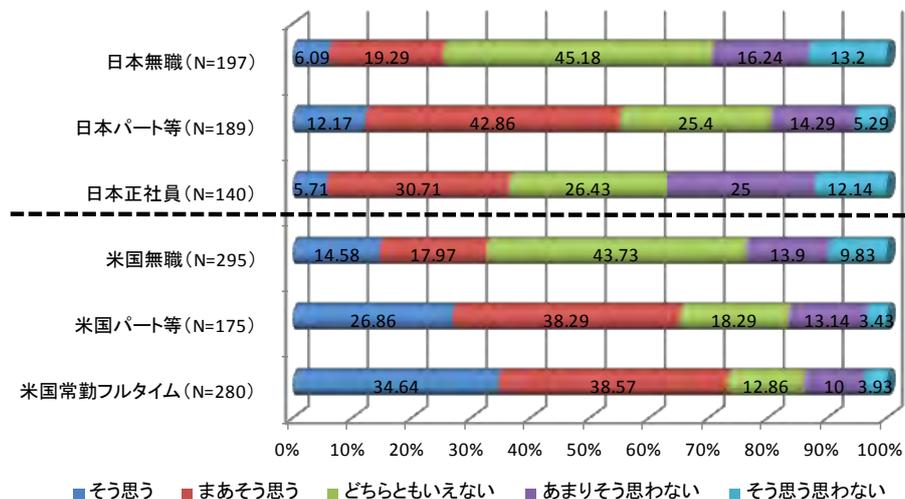


図 12 ワーク・ライフ・バランスの満足度

稼得役割を学んでいない日本女性

米国では男性の家事・育児を担うべきだと学ぶことと、女性が生活費を分担して担うことを学ぶことが表裏一体に行われているようである。一方、日本においても、男性が家事・育児を担うべきと学んだ女性は、若い年齢層で明らかに上昇している。しかしながら、生活費を稼ぐことについては、日本の女性は「学んでいない」という回答の割合が高い。女性が生活費を分担して担うという教育がまだ浸透していないことがうかがえる。

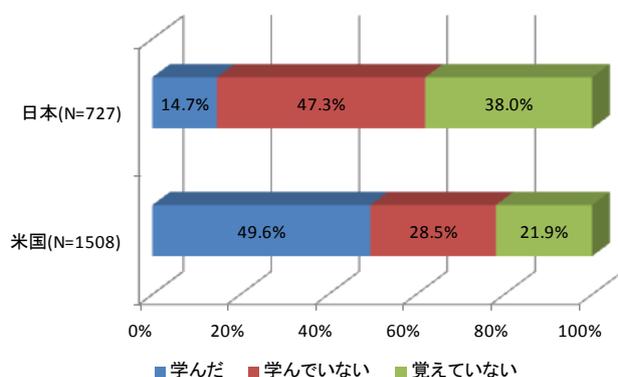


図 13 「女性もお金をかせぐ責任を男性と対等に分担するべきと学んだか」

学卒時に考えていた就業パターン— 再就職型が多い日本

「あなたは、学校を卒業した頃、どのような働き方をしようと考えていましたか」について、米国では「生涯独身型」「両立型」の割合が高いが、日本では「再就職型」が約4割である。

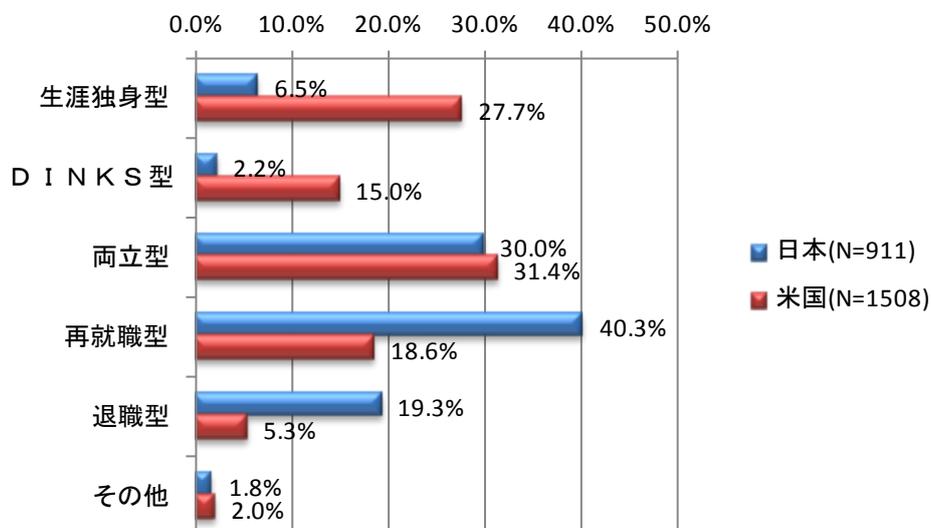


図 14 「あなたは、学校を卒業した頃、どのような働き方をしようと考えていましたか」

日本の未婚女性では、高学歴ほど強い育児役割意識

「子どもを持ったらあなたは自分が育児を主にすることを当然だと思う」かどうか尋ねたところ、未婚女性（子どもいない）において、米国に比べると、日本では、高学歴層において、特に「そう思う」「まあそう思う」と回答した割合がより高くなっている。日本では高学歴女性ほど、育児役割分担意識が強いということは注目すべき点である。

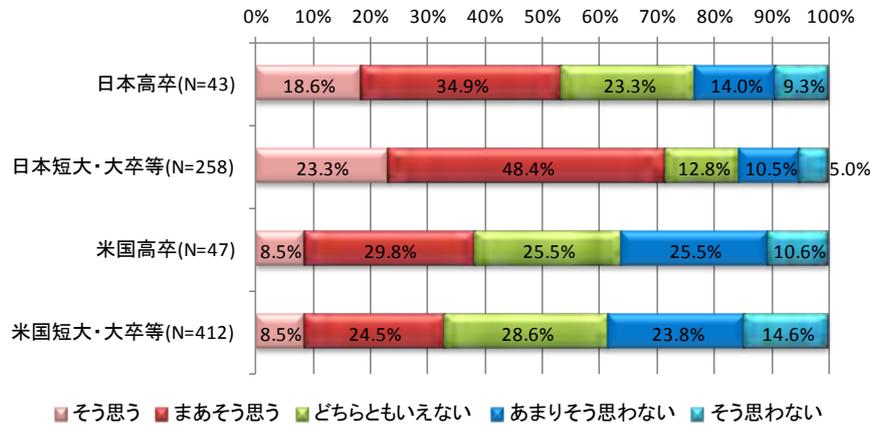


図 15 学歴別「子どもを持ったらあなたは自分が育児を主にすることを当然だと思う」

日本では、結婚で家事時間が大幅に増える

米国では未婚者の家事時間も一定程度ある。これは親同居の未婚者が少ないこととおそらく関係しているだろう。また結婚している人でも子どもを持つ前にはそれほど家事時間は多くない。一方、日本では結婚すると、女性の家事時間が急速に増える。また子どものいる人ではさらに多い。

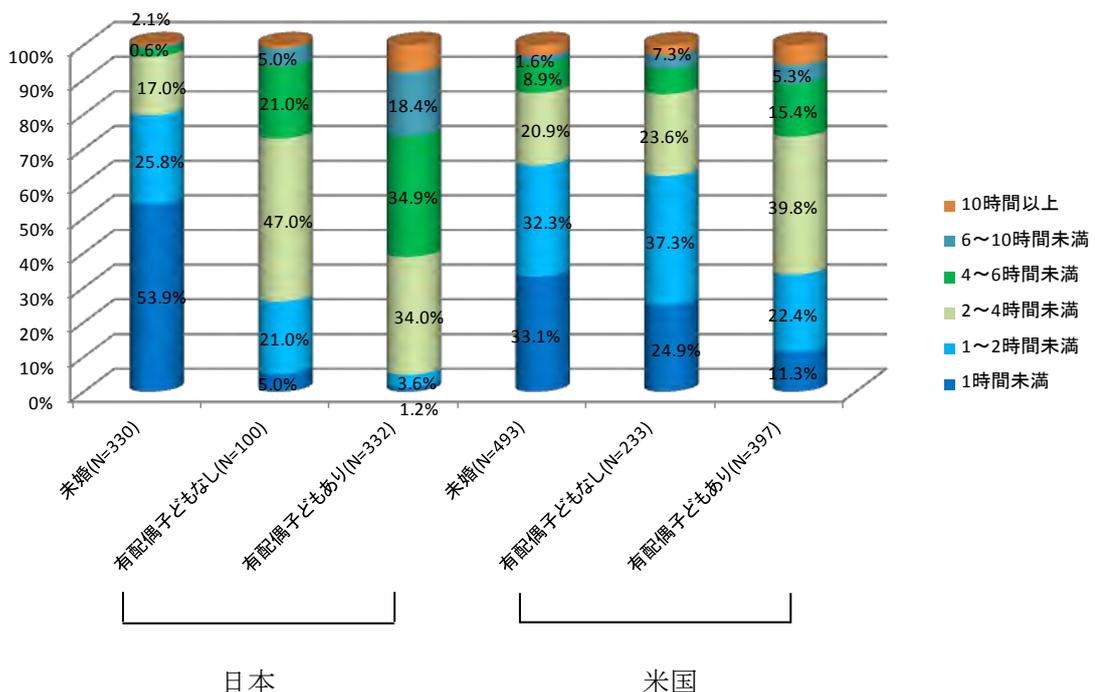


図 16 ライフステージ別 女性の家事時間